

設置台数ベースで362台、

令和4年度「常用設置統計」

内発協の製品認証部ではこのほど、令和4年度（2022年度）に国内で導入された「常用自家発電設備の設置実績」に関して、「アンケート調査」による集計結果を取りまとめ公表しました。

それによると、常用自家発電設備の令和4年度の設置実績は、設置台数ベースで362台（対前年度比5%増）、設置容量ベースで92,954kW（対前年度比29%減）でした。

平成23年度（2011年度）から令和4年度（2022年度）までの設置台数と設置容量について推移をみると、平成23年（2011年）3月11日に発生した東日本大震災を境として、震災特需に伴い増加に転じました。

しかし、平成28年度（2016年度）からは潮目が変わり、現時点まで減少傾向が続いています。

【アンケートの調査方法】

「アンケート調査」の実施方法について、内発協の会員・非会員を問わず、発電設備メーカーを始め、発電設備に搭載されるディーゼル機関（ディーゼルエンジン）、ガス機関（ガスエンジン）、ガスタービンの原動機メーカーを合わせた、国内メーカー20社に対して「アンケート調査票」を送付しました。

そのうち、19社から有効回答を頂き、今回集計を行いました。

また、調査対象について、ディーゼル機関、ガス機関、ガスタービンのいずれかを搭載した「常用自家発電設備（常時自ら使用する自家発電設備）」に限定し、令和4年4月1日から令和5年3月31日まで令和4年度内に、国内で導入され設置されたものに限定しました。

ただし、「1. 電力会社などの発電事業用」「2. 送配電事業者等のように事業として他者へ電気を供給または販売することを目的とした発電設備」「3. 非常専用発電設備」「4. 家庭用発電設備」は調査対象外としました。

設置先の施設種類別の設置実績

設置された施設の種類別に、設置台数が多い順をあげると、1位は「その他（※）」の75台、2位は工場等65台、3位は病院等46台、4位は福祉施設等36台、5位は店舗類33台の順でした。

※「その他」とは、代表的な施設として「下水処理場」「マンション」などがあげられます。

設置容量ベースで92,954kW

内発協の製品認証部まとめ

設置先の都道府県別の設置実績

設置された都道府県別に、設置台数が多い順をあげると、1位は大阪府の54台、2位は東京都30台、3位は愛知県28台、4位は千葉県25台、5位は北海道24台の順でした。

同様に、前年度実績に比べ、設置台数が大幅に増加した順をみると、1位は群馬県の700%増、2位は新潟県・佐賀県で500%増、4位は茨城県350%増でした。

コージェネレーションシステムの設置実績

常用の設置台数362台のうち、「排熱回収を行っている」コージェネレーションシステムの設置台数は336台（前年度実績332台）でした。

常用自家発電設備に占めるコージェネレーションシステムの導入比率については92.8%。前年度実績96.2%に比べ、減少しました。

搭載された原動機の種類別に、コージェネレーションシステムの比率をみると、次のとおり。

▼ディーゼル機関を搭載した常用自家発電設備の設置台数13台のうち、「ディーゼルコージェネレーションシステム」は4台（構成比率30.8%）でした。

▼ガス機関を搭載した常用自家発電設備の設置台数345台のうち、「ガスエンジンコージェネレーションシステム」は328台（構成比率95.1%）でした。

▼ガスタービンを搭載した常用自家発電設備の設置台数4台のうち、「ガスタービンコージェネレーションシステム」は4台（構成比率100%）でした。

使用する燃料の種類別の設置実績

使用する燃料の種類別に、常用自家発電設備の設置台数の実績をみると、次のとおり。

▼都市ガスなどの「気体燃料」仕様は最多の298台（前年度実績278台）でした。設置台数の全体の82.3%を占めました。さらに原動機の種類別に、設置台数の内訳をみると、ガス機関は294台、ガスタービンは4台でした。

▼下水処理場、農場向けの「バイオ燃料」仕様は51台（前年度実績58台）でした。台数台数の全体の14.1%を占めました。原動機の種類別に、設置台数の内訳をみると、51台すべてがガス機関でした。

▼ごみ処理場、製造工場向けの軽油や重油などの「液体燃料」仕様は13台（前年度実績9台）でした。設置台数の全体の3.6%を占めました。原動機の種類別に、設置台数の内訳をみると、13台すべてがディーゼル機関でした。